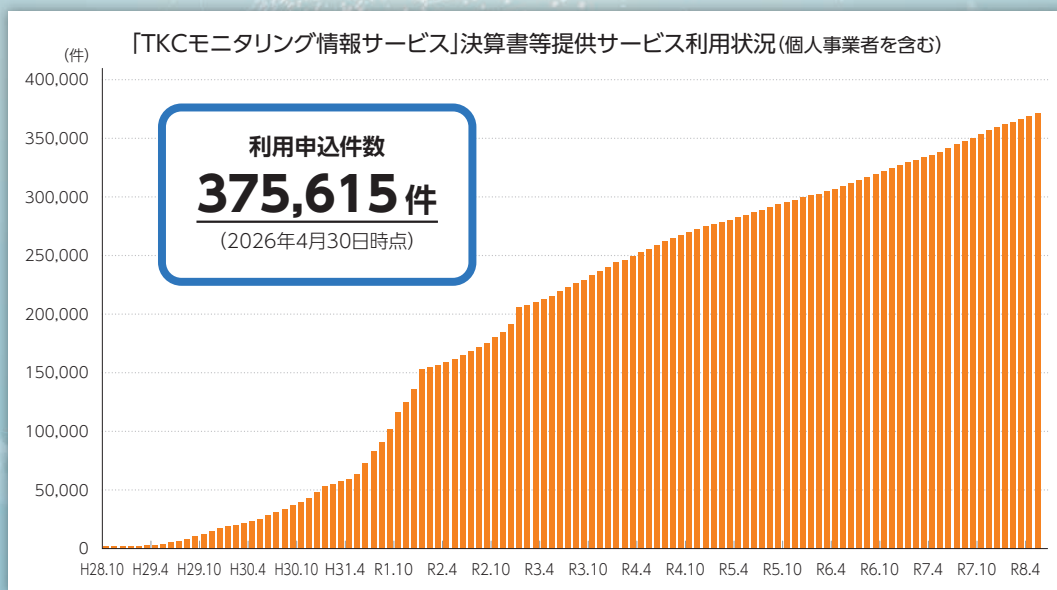


TKCモニタリング情報サービス通信

TKCモニタリング情報サービスは中小企業を支援する金融機関とTKC会員(税理士・公認会計士)の連携を支えます。



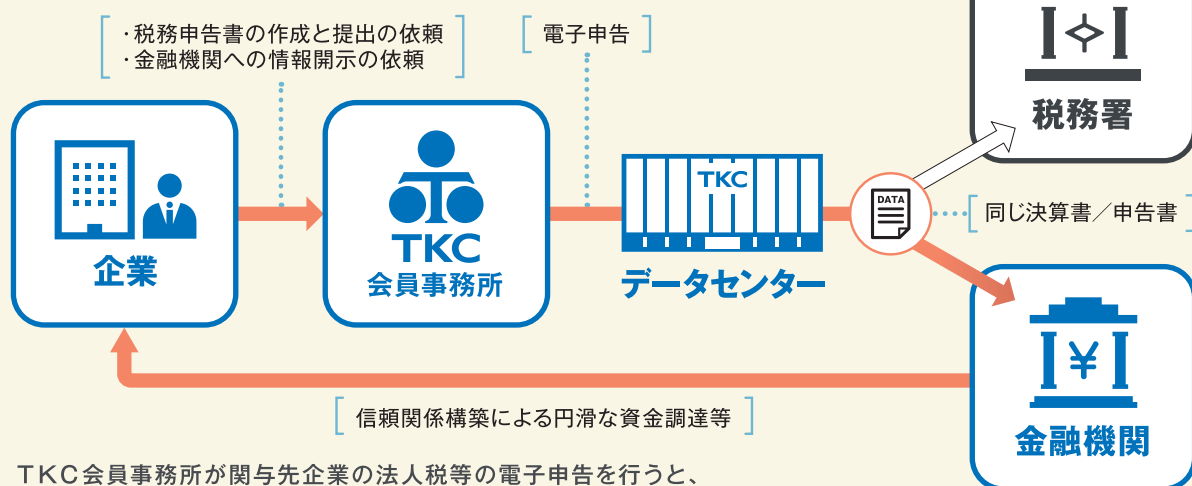
■ 新たに施行される「企業価値担保権制度」が持つ意味	4
金融庁総合政策局参事官 大城健司	
■ 中小企業経営者の「やる気」と「続ける意思」を守る!	6
諏訪信用金庫理事 奥山真司	
■ 京都中央信用金庫とのトップ対談	10
植村幸弘理事長/TKC近畿京滋会	
■ 人と人とのご縁を大切に店作りを「TKCファストリンク」で支援	12
合同会社DASH/渋谷税務会計事務所	
■ 限界利益重視ヘシフトし盤石の財務体質を築く	16
株式会社イワタニ/向山会計事務所	
■ 「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を締結	20
TKC全国会/株式会社TKC/日本政策金融公庫	

TKCモニタリング情報サービス

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。

TKC FinTech 企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKCモニタリング情報サービスの内容

●決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

●月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKCモニタリング情報サービスは特許を取得しています

●【特許第6419378号】取得日：平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

●【特許第6375425号】取得日：平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

動画「TKC FOCUSシリーズ」

中小企業の経営や会計の課題にフォーカスし、専門家とともにその本質と解決策を探る番組です。地域経済を牽引する中小企業の存続・発展を願って、5年間にわたり継続的にお届けします。

第1回「信頼できる決算書とは」

信頼できる決算書とは何か?税理士と金融機関の連携を深めるための仕組みや、中小会計要領チェックリストの役割を紹介しします。さらに、加藤正敏理事(日本商工会議所)・家森信善教授(元金融庁参与・神戸大学経済経営研究所)が、その本質と“顔の見える関係”を築くための視点を語ります。



企画・制作 TKC全国会・株式会社TKC

ご視聴いただいた金融機関・保証協会の声

地銀

- 中小会計要領に基づく決算書やチェックリストは、金融機関にとっても信頼性を見極めるうえで有効で、与信判断や取引先との対話に活かされると再認識しています。
- 「決算書が信頼できなければ、適切な融資判断はできない」という指摘は、まさにその通りだと感じました。
- 月次決算や巡回監査を通じて経営者と向き合う税理士と、同じ目的を持つパートナーとして、今後さらに連携を深めていきたいと感じました。

信金 信組

- 月次決算や「TKCモニタリング情報サービス」の活用によって、決算書の信頼性やデフォルト率の違いを“数値として理解できた”点が非常に印象に残りました。
- 「中小会計要領チェックリスト」や「記帳適時性証明書」は、融資判断だけでなく、経営支援や業況変化を早期に把握するための材料として有効だと感じています。
- 内容も分かりやすく、若手職員や営業店にも共有し、税理士との連携をより実務レベルで深めていきたいと思いました。

信用保証 協会

- 税理士がどのような考え方や基準で決算書を作成しているのかを理解できた点は、大きな収穫でした。
- 中小会計要領に沿った決算書かどうかは、今後の保証判断やモニタリングにおいても重要な視点になり得ると感じています。
- 経営状況の変化を早期に捉える仕組みとして、金融機関や税理士との連携を一層強化していく必要性を改めて認識しました。

視聴方法

金融機関の皆さま向け情報サイト公開



<https://www.tkc.jp/tkcnf/finance/>



▶ 動画 TKC FOCUS #1 「信頼できる決算書とは」

サイト上のバナーから動画(約34分)をご覧いただけます。

●お問い合わせ先

◎金融庁総合政策局 大城健司参事官

新たに施行される「企業価値担保権制度」が持つ意味

2026年5月25日に施行される「事業性融資の推進等に関する法律（企業価値担保権制度）」。企業の将来性含む事業全体を担保に融資するという、この新しい担保権制度は今後の金融機関の融資慣行にどう影響するのか。金融庁総合政策局の大城健司参事官に聞いた。

——企業価値担保権制度とは？

大城 企業の事業内容や将来の成長可能性に着目した融資を後押しするためのものです。制度名に「担保」とありますが、従来の担保制度とは大きく異なります。不動産など個別資産の価値ではなく、企業の総財産を一体として捉え、事業から将来生み出される経済価値も含めて評価するという点が特徴です。

ブランド力や技術力、顧客基盤といった無形資産、それらを背景に将来獲得されるキャッシュ



ユフローまで含めた事業の将来

性に着目することを前提とします。単なる担保制度というより、これまでの「事業性評価」に法的裏付けをし、制度として具体化したものだとしていただくのが適切だと思います。

何をリスク評価の中心に置くのか

——制度が創設された理由は？

大城 日本の融資慣行は長らく、不動産担保や経営者保証といった「保全重視型」が主流でした。

しかし現在、日本経済

は緩やかな成長基調にあり、設備投資は2023年度に名目100兆円を超え、名目GDPも600兆円台に達しています。他方、IT企業やスタートアップなど、有形資産を

必ずしも持たない企業が

が成長の担い手となってきています。

こうした企業に対し、従来型の担保融資では資金供給が難しい。そこで、企業の将来性・事業内容・キャッシュフローを重視した融資を制度的に後押しする仕組みとして、企業価値担保権制度が創設されました。

——この制度には「信託」の枠

組みが使われます。理由は？

大城 この法律の下で企業価値担保権に関する信託業務の免許

を受けた者（企業価値担保権信託会社）が必ず介在するように

することで、安定的な制度運用を確保するためです。信託を用いずに、金融機関のみが利用できる制度とする、という方向性も模索されましたが、多様な資金調達の可能性を閉ざさないようにさまざまな貸し手が制度を

利用できる必要がある、という意見もありました。この二つの要請にこたえるため、信託を利用することで、法律上は担保権者と貸し手を分けて考えて、担保権者を企業価値担保権信託会社に限定する一方、貸し手を限定しないこととしました。

こうした信託業務の内容は一般的

な信託よりも簡素であり、金融機関が企業価値担保権を利用する場合の手続きなどは、抵当権等と大きくは変わりません。なお、銀行など、すでに企業価値





特集

金利上昇時代の資金繰り

値担保権信託会社と同等以上の業務を行える金融機関は、より簡素な手続きで、この法律に基づき免許を受けたものとみなされます。

——「企業価値」はどのように測られるのですか。

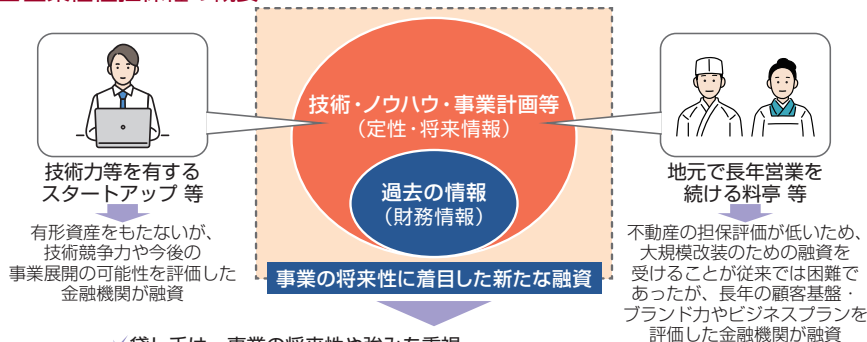
大城 重要なのは、「どのような事業を行っているのか」「どのような競争優位性があるのか」「中長期の事業計画は現実的か」

「計画は実行され、成果が出ているか」といった点を、金融機関と企業が継続的なコミュニケーションを通じて確認していくことです。これは一度きりの評価ではなく、融資後も事業の進捗を見守り、必要に応じて修正や支援を行っていくことが前提となります。

——金融機関にどのような行動が求められますか。

大城 従来以上に深い事業理解が求められます。具体的には、①事業計画の内容を精査し、十分に理解する②定期的にモニタリングを行う③計画からの乖離があれば早期に対話する④問題が表面化する前に支援策を検討する——などの対応が必要です。金融機関は、「雨が降ったら傘を

■企業価値担保権の概要



- ✓ 貸し手は、事業の将来性や強みを重視
- ✓ 事業に対する貸し手の関心が高まり、タイムリーな経営改善支援も期待

取り上げる」と批判されることもありましたが、この制度では、雨が降る前から備え、降りそうになったら安全な場所へ誘導し、万一降ってきても借り手と伴走する金融の実践が期待されます。モニタリングに当たり、事前にコベナンツの設定が有用な場面も想定されます。この場合、個別事案の特性に照らして、適

切な財務・非財務のコベナンツを選択・合意することが求められます。なお、特定指標の悪化や重要な事業環境の変化といった事象を契機に、金融機関と企業の間で振り返りを行うことになりませんが、コベナンツは「回収のためのトリガー」ではなく、企業と認識を共有するための手段となる点が重要。大型投資や重要な財産の処分など、通常の事業活動の範囲を超える取引を行う場合には、担保権者との事前協議が必要です。

——経営者保証との関係は？

大城 当制度では、経営者保証に過度に依存しない融資を促す設計がなされています。粉飾決算などの特別な事情を除き、経営者保証の一律行使を抑制する規定が置かれているので、事業承継時の保証問題が課題となる次世代経営者への引き継ぎなどでの活用可能性も広がるのではないかと期待されます。

——マンパワー不足など、金融機関への負担が気になります。

大城 その意味で税理士の先生方には、この制度において重要な「ハブ役」を担っていただければと期待しています。顧問税

理士は、企業の日常を最もよく理解できる立場におられます。資金繰りや経営者の思いを把握する存在として、「経営計画の整理」「モニタリング資料の整備」「金融機関との意思疎通補助」など、多くの場面で関与していただければと思います。

長期的に融資慣行を変えていく

——どのような企業での活用が想定されていますか。

大城 たとえば、有形資産は乏しいが、技術力や成長性が高い「スタートアップ」。長年の顧客基盤や信用、ブランド力を持つ「老舗企業・地域ブランド企業」。あるいは、経営者保証がネックになっている事業承継案件や、多数の金融機関からの借入金を整理し、再生資金を供給する事業再生案件などが考えられますが、これらに限らず、幅広いステージでの活用が想定されます。

——金融機関のメリットは？

大城 ①借り手を深く理解できる②信頼関係の下で、将来の資金調達などの相談を真っ先に受ける立場に立てる③長期的な取引関係を構築できる——といったメリットが考えられます。ま

※本年3月、事業性融資の融資後のモニタリングを行うにあたり、一般的に有用と考えられるコベナンツの規定例を紹介するため、「コベナンツに関する基本的な考え方」を含む契約書の書式例を金融庁ウェブサイト公表。

た、信頼関係の下で事業理解が進んでいる取引先については、格付けや引き当ての考え方に反映させる余地もあり、今後はこうした点についての知見共有も深めていきたいと考えています。

—— 制度利用の見通しは？

大城 件数の拡大を目的とはし

ていませんし、5月の施行後に多くの金融機関が一斉に利用を開始することも想定していません。重要なのは、制度趣旨に沿った質の高い取り組みを一つ一つ着実に積み上げていくことです。うまくいかない事例もあるかもしれませんが、それを当局

として責めるつもりはありません。むしろ失敗から学び、改善を続けていく姿勢が大事です。10年、20年という長期的な視点で、日本の融資慣行を少しずつ変えていく。その第一歩が、この制度だと位置づけています。当制度は、単なる新しい担保

手法の追加ではありません。「企業をどう理解し、どう伴走するか」という金融の本質を、制度として問い直す取り組みです。金融機関、企業が同じ方向を向き対話を重ねることで、初めて機能する制度でもあります。

BANKERS'EYE

◎ 諏訪信用金庫

奥山真司理事

◎ 聞き手

松崎堅太郎公認会計士・税理士

中小企業経営者の「やる気」と「続ける意思」を守る！

物価高、人件費上昇に続き、金利上昇が現実味を帯びる中、中小企業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している。こうした状況を、地域金融機関はどう見ているのか。新たにスタートする「企業価値担保権制度」への取り組みと併せて、諏訪信用金庫の奥山真司理事に、松崎堅太郎税理士が聞いた。

松崎 足元で進む金利上昇を、どのように見えていますか。

奥山 これまでゼロ金利の時代が長く続いたため、多くの企業が「金利はコストではない」という感覚で経営をしてきました。しかし、金利がある世界では、企業の「収益力」がより問われる時代になります。金利上昇局面では①価格転嫁②付加価値の向上③選択と集中といった経営判断の重要性が高まります。

ただし、現状は金利単独の問題というより、物価高、人件費



奥山真司理事

諏訪信用金庫

設立 1937年3月6日
代表者 田中輝明理事長
所在地 長野県岡谷市郷田 2-1-8
預金積金残高 4390億円
貸出金残高 1955億円
従業員数 280人



の上昇と重なっている点が大きく、特に中小企業にとっては、「原材料価格」「人件費」「金利」

という三つの要素が、毎月確実に利益を削っていく状況です。昨日まで何とかなっていた経営



諏訪信用金庫本店

が、じわじわと体力を奪われていく。まさにポディーブローのような影響が出ています。

松崎 従来型の経営努力では、対応が難しくなっているのではないかと。

奥山 はい。結論から言えば、もはや経費削減だけでは間に合



わなない段階です。電気代を下げ、材料を少し工夫する、といった努力は当然続けるべきですが、それだけで吸収できる水準ではない。最終的には「稼ぐ力」を高めるしかありません。「金利を気にする経営」ではなく「稼ぐ力を高める経営」が大事故ということですよ。

「稼ぐ力」をつけるために……

松崎 具体的には、どのような行動が求められますか。

奥山 一番のポイントは粗利（限界利益）を伸ばすことです。付加価値を価格に反映する、いわゆる価格転嫁ですね。原材料も人件費も金利も上がっているのに、販売価格だけが据え置きでは、事業は持ちません。

松崎 価格転嫁に踏み切れない経営者も多い印象です。

奥山 おっしゃる通りです。特に職人気質の方ほど、「値上げは申し訳ない」という感覚が強い。ただ、最近は取引適正化の流れもあって、大手企業側も「交渉されることが前提」で動いています。重要なのは感情論ではなく、製品単価を分解し、論理的に説明しながら、価格転嫁を

実現していくことです。

松崎 金融機関としての具体的な価格転嫁対策は？

奥山 当庫では例えば、価格交渉用の書面のひな型を提示したり、実際に成功した他社事例を紹介したりしています。「こういう形で交渉した企業がある」「こういう条件で合意できた」と具体例を示すことで、経営者も一歩踏み出しやすくなります。金融機関も単なる資金供給者ではなく、企業の「稼ぐ力」を一緒に考えて考えるパートナーとしてかわる必要があります。金融機関と経営者が同じ方向を向くことが、金利上昇時代を乗り越える力になるのだと思います。

松崎 金利上昇局面で、特に注視している指標はありますか。

奥山 キャッシュポジション、つまり現預金の水準ですね。金



松崎堅太郎税理士

利やコストが上がる環境では、キャッシュの減り方に企業の体力が正直に表れます。月次でトレンドを追うことで、「今は大丈夫そうに見えるが、このままだと半年後は厳しい」といった兆しが見えてきます。

松崎 精緻な資金繰り予測は必要ですか。

奥山 中小企業に、半年先、1年先までぴったり当たる資金繰り表を求めるのは現実的ではありません。大切なのは、社長がどう考えているかを共有することです。月次決算とキャッシュの動きが見えれば、それを起点に十分な対話ができます。

企業価値担保制度の持つ意味

松崎 ところで、今年5月にスタートする「企業価値担保制度」は、金利上昇時代の中小企業と金融機関の新たな関係性創造に寄与しますか。

奥山 企業価値担保制度は、単なる新しい担保制度ではなく、将来の企業価値をどう金融と結びつけるかという、日本の金融の長年の課題に対する挑戦だと考えています。企業の価値は不動産だけでなく、技術、人材、

ブランド、ビジネスモデルといった無形資産の積み重ねのなかに現れてきます。そうした価値を金融がどう評価するかという議論を前に進める制度だと思います。

松崎 この制度への貴金庫の取り組み方は？

奥山 われわれは企業価値担保制度を「担保の代替」ではなく「対話の装置」だと考えています。この制度を活用するためには、①企業のビジネスモデルを理解する②将来キャッシュフローを見る③継続的にモニタリングする、といった本来あるべき金融機関の能力が求められます。その意味で、金融機関の覚悟を持った取り組みが必要です。

松崎 従来の不動産等を担保にした融資制度との具体的な違いは？

奥山 決定的な違いはモニタリングの位置づけです。企業価値担保権では、法律に基づいたモニタリングとコベナンツ（約束事項）を設計し、3カ月に1回程度、成長戦略や改善計画を一緒に確認します。

松崎 精緻なモニタリングが必要というわけですね。

※ TKCモニタリング情報サービス(MIS)…TKC会員事務所が毎月の巡回監査と月次決算を実施した上で作成した月次試算表、年度決算書などの財務情報を関与先企業からの依頼に基づいて、金融機関に開示する無償のクラウドサービス

奥山 ここで言うモニタリングとは、単なる決算書チェックではなく、「事業の現在地とトレンドを、毎月リアルタイムに把握すること」です。特に中小企業は環境変化が激しく、年1回や半年に1回の把握では遅すぎる。だからこそ、月次での事業状況の可視化が不可欠です。

その意味ではTKCの月次決算のデータは最適です。TKC会員の先生方が毎月の巡回監査による月次決算で信頼性が担保されており、売上高、利益、キャッシュポジションがタイムリーに把握できる。トレンドが一目瞭然で、「これだけ見れば十分」と言えるほど、実務にフィットしており、企業と金融機関の共通言語として使えます。

また、TKCモニタリング情報サービス(MIS)によって、年次や月次のデータがオンラインで受け取れるので、これもプラスです。わざわざ「決算書や試算表を見せてください」と企業に頼まなくてもよいですから

金融機関、税理士、地域が一体となって支える

松崎 コベナンツという財務



制限条項のイメージが強いのですが。

奥山 確かに一般的には「利益率が一定を下回ったら」「赤字が続いたら」といった財務条件を想像されがちです。しかし、この制度ではそれだけではなく人材やノウハウ、地域性といった無形資産をどう守り、育てるかも重要な要素になります。

松崎 具体例を教えてください。
奥山 当金庫が現在想定してい

る例でいうと、①技術力の高い金属加工会社②最先端技術を持つスタートアップ③地域の観光産業を支える旅館業④経営者保証が長年残存している老舗製造業…などです。これらのケースにコベナンツを想定しています。

松崎 どんなコベナンツを？

奥山 製造業なら工場長がキーマンかもしれませんが、旅館業なら「女将」が価値の源泉になることもあります。そうした存在の後継者育成や人材確保を、コベナンツとして契約に組み込むケースも考えられます。たとえば①であれば工場長の後継者を複数指名し、技術承継の進捗を3カ月ごとにモニタリングすること。③の場合は、女将、中核スタッフの維持・育成などのコベナンツを想定しています。

松崎 金融機関が企業価値担保権制度に取り組む意味は？

奥山 企業価値担保権制度の出口の一つは事業譲渡だと考えることもできます。その意味で言うと、事業価値が高まらなければ、回収もできない。だからこそ金融機関も必死になります。「目標未達」が出れば、修正案

を一緒に考え、次に生かす。企業と金融機関が同じ将来を見続ける関係です。

松崎 経営者保証を外す手段としても有力ですね。

奥山 ④がまさにそうです。特に長年の保証が足かせになっているケースでは、事業そのものに注力できる状況をつくることで、次世代への承継もしやすくなります。

松崎 この制度の最終的な目的は何でしょう。

奥山 企業の「やる気」と「続けたいという意志」を守ることです。事業者の意欲が失われた瞬間に、企業価値は一気に下がります。金融機関、税理士、地域が一体となって支える。そのため土台となる制度だと思っています。

いずれにせよ、金利のある時代は企業の実力が見える時代でもあります。そして同時に、金融機関の実力も問われる時代だと思っています。企業価値担保権制度をうまく活用しながら、中小企業と金融機関のスムーズな並走関係をつくっていただければと考えています。

ドキュメント

戦略経営者

未来を切り拓く - 経営者と税理士の挑戦

協賛：株式会社TKC

先の見えない時代を生きる中小企業の経営者たち。
そんな今だからこそ、月次決算と税理士による経営助言が求められている。

第14回 2026年2月21日 放送分

【国際旅行通信株式会社】
税理士法人阿部会計

【株式会社木村寝具店】
寺越慎太郎税理士事務所/広島市信用組合



第13回 2025年9月27日 放送分

【株式会社雄苑】

池田光利税理士事務所/十八親和銀行

【うなぎ二葉】

税理士法人加藤会計事務所/北海道信用金庫



第12回 2025年7月19日 放送分

【福田水産株式会社】

近重勉税理士事務所/山陰合同銀行

【大和船舶土地株式会社】

孝岡会計事務所/兵庫信金、日新信用金庫



第11回 2025年4月26日 放送分

【株式会社長野製作所】

税理士法人トップ/三菱UFJ銀行

【株式会社生出】

税理士法人土田会計事務所/みずほ銀行



第10回 2025年1月25日 放送分

【株式会社オーベルジュドゥオオイン】

多田羅会計事務所/高松信用金庫

【有限会社福田パン】

岩手税理士法人/岩手銀行



第9回 2024年9月21日 放送分

【株式会社柴野電工社】

谷本会計事務所/みずほ銀行

【なんふ農援株式会社】

近田会計事務所/青森銀行



第8回 2024年7月20日 放送分

【株式会社半兵衛麩(ほんべえふ)】

税理士法人京都合同会計/京都中央信用金庫



第7回 2024年5月25日 放送分

【株式会社宝石時計の武内】

松岡会計事務所/福井銀行

【あけぼのファーマシーグループ】

原田公認会計士・税理士事務所/茨城県信用組合



《 BSイレブンで放送されました。 》

未来を切り拓く経営者と税理士の挑戦。
TKCグループホームページから
視聴できます。

視聴はこちらから



TKC全国会

〒162-8585 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル4階

Tel 03-3235-5511 Web <https://www.tkc.jp/>

より詳しい情報はこちらから！

TKC全国会

検索



京都中央信用金庫・植村幸弘理事長との対談

■とき…令和8年3月16日(月)

■ところ…京都中央信用金庫本店会議室

MISによる月次試算表提供が有り難い

佐藤(会長) 植村理事長とは支店長時代からのお付き合いです。理事長に就任され、改めてご挨拶の機会をいただき光栄です。地元でお世話になっている下津林支店の廣瀬支店長に仲介いただき、本日の対談が実現しました。

植村(理事長) TKC会員の先生方には、TKCモニタリング情報サービス(以下、MIS)の提供をはじめ、日頃から支店を含め大変お世話になっております。

佐藤(会長) 本日より「モニタリング強化型信用保証制度」が施行されました。京都中央信用金庫様のお考えや今後の取り組みなどを情報交換できればと思います。また、TKC会員が注力している月次巡回監査が、中小企業支援における連携に活かされることを願っています。

我々は月次巡回監査の実践件数増加にこれまで以上に真剣に取り組んでおります。

植村(理事長) TKC会員先生から提供される決算書は大変見やすく、また、信頼できるものとして、支店長時代から認識しています。決算書だけではなく月次で試算表が提供されるのは、我々にとって有り難いことです。例えば、経営支援を行う際に、支援先様より試算表を毎月提出していただくことが難しいケースもあります。TKC会員の先生との関与先であればMIS「月次試算表提供サービス」で提供いただくことも可能です。当サービスを大変有り難く活用させていただいております。

書面添付の有無を融資判断に反映

植村(理事長) 現状、融資案件については、ほぼ本部決裁のため、MISデータが蓄積されると貴重な財産になります。本部ではデータで判断することになるので、正確かつ充実したデータがあること

出席者 (敬称略)

■ 京都中央信用金庫		
理事長	植村	幸弘
常務理事	上田	亮
理事	平岡	聡
常務執行役員	関本	陽一
地域創生部部長	長谷川	雄一
■ TKC近畿京滋会		
会長	佐藤	正行
副会長	角谷	雅子
副会長	久乗	哲
中小企業支援委員長	西村	純史

で、融資決裁の早期化に繋がります。

佐藤(会長) 前回(2023年6月)の実務者協議の成果として、MIS活用により申込書1枚で保証割引ができるフローが利用できてきているのは、関与先にもTKC会員にも有益なことです。

植村(理事長) 保証割引だけではなく、MISは融資先の予兆管理やDX推進にも活用できるサービスであると考えています。紙ではなくデータで提供される点が、数値に手を加えられないという信用性に繋がっています。また、庫内の「チェックリスト」に有無を記載して運用している書面添付については、その存在と内容が支店に至るまで浸透しています。書面添付は、経営者が信頼できる証として捉えており、融資時の判断基準の一つになっていきます。TKC会員先生方による月次巡回監査や書面添付により、融資



植村幸弘理事長(前列中央)を囲んで。左隣が、佐藤正行TKC近畿京滋会会長

先は良い緊張感を持って経営しているのではないかと思われず。
上田(常務理事) MIS同様にWeb BASTについても、有効活用させていただいています。業界平均値を参照し、融資先の立ち位置が分かる貴重なデータであり、その内容とデータ量から、他に類を見ない情報だと感じています。

角谷(副会長) MIS「月次試算表提供サービス」の資料に「月次決算報告シ

ート」があります。業績の推移や動向が記載されているため、モニタリングにも活用いただけます。

上田(常務理事) 「月次決算報告シート」も拝見しております。MISで月次試算表を提供いただいている融資先の参考にしており、月次試算表や月次決算報告シートの提供が増えることを期待しております。

「予兆管理」に月次巡回監査、MISが有効

西村(委員長) 金融機関とTKC会員との連携を推進するTKC近畿京滋会中小企業支援委員会の委員長を担当しております。「モニタリング強化型信用保証制度」施行により、京都中央信用金庫様とTKC会員が協力し、中小企業の金融支援における更なる連携強化を図りたいと思います。特に、予兆管理においては、月次巡回監査、月次決算が連携において有効かと考えております。

植村(理事長) 月次決算があつてこそ、実績把握から予想(資金繰り提案)ができます。このような点から、TKC会員先生の月次巡回監査は信頼を寄せています。特に、財務内容(経営状況の把握)が弱い融資先は格付けの中位より下に位置し、税理士の支援が必要だと感じてい

ます。予兆管理にMISが活用できるというのも理解できます。例えば短期や長期借入金の推移など、正確な実績をタイムリーに把握できる点は参考になります。

久乗(副会長) MISを中小企業金融支援に有効活用いただくため、信用保証協会からTKC会員宛に「MIS利用促進依頼文」をいただきました。京都中央信用金庫様におかれましても、ご検討いただきたく思います。また、支店等の単位での「職員向け勉強会」の開催により、職員の方々にも相互理解の機会をいただきたいと考えています。

植村(理事長) 勉強会は連携強化に繋げる内容での開催が必要ですね。コロナ禍後も人件費アップ等の課題を抱え、業況が厳しい中小企業が多いため、中小企業に最も近い存在である税理士と連携して支援していきたいと考えています。特に融資先の月次決算を指導しているTKC会員先生との連携強化に期待しています。

佐藤(会長) 京都中央信用金庫様との連携により、TKC近畿京滋会の会員も中小企業支援を更に強化したいと考えています。引き続き、関与先を含めた三者の「顔の見える関係」構築と連携体制に向け、ご協力をお願いいたします。
 (京都SCGサービスセンター長 植田真弓)

人と人とのご縁を大切にした店作りを「TKCファストリンク」で支援

山形市の中心街・七日町エリアにダイニングバルをこの5月4日にオープンする「合同会社DASH（ダッシュ）」。澁谷和会員（TKC東北会）の支援のもと、同社が「TKCファストリンク」の創業者向け融資を活用した経緯について、共同代表の永瀬光氏と相馬達也氏、澁谷会員、日本政策金融公庫（日本公庫）山形支店の山崎公寿融資課長と遠藤千紘上席課長代理に話を伺った。

■とき…令和8年3月13日（金）

■ところ…渋谷税務会計事務所（澁谷和会員）

「食」への情熱を基点に 諸条件が共同創業の決断を後押し

——はじめに御社の創業について、お聞かせください。

永瀬 私たちは20代の頃から飲食業に従事し、人生の半分以上を「食」に情熱を注いできました。以前、私が勤めていた飲食店で、共同代表の相馬の奥様と一緒に仕事をしていたことがきっかけとなり、相馬との親交が始まりました。その後、私が転職した飲食店の隣で働くなど、相馬とは不思議な「ご縁」で長きにわたりのつながっていました。

今回、借りることになったテナントは、単独で経営するには規模が大きすぎるので、それならば2人で創業しようという話し合いました。また、2人ならば万が一、

どちらかが体調不良等になって、働くことが難しくなっ

たとしても

お店の営業を継続できるとい

う精神的な強さもありま

した。最終的には、勤

務先であった飲食店が

入居していたテナント

の改修



合同会社DASH
永瀬 光代表



合同会社DASH
相馬達也代表

工事により、令和8年3月末で退去しなければならなくなったこと、私も相馬もキャリアのステップアップを考えていたことが共同創業という決断を後押ししました。

——新規オープンする店舗のコンセプトを教えてくださいませんか。

相馬 会社名である「DASH（ダッシュ）」には、「一つ一つを丁寧作り上げていく」あるいは「目標に向かって走り抜ける」という私たちの願いを込めました。そして今回、七日町にオープンする「Correr（コレール）」という店名も、スペイン語で「走る」という意味なのです。

私たちが目指しているのは、効率を最優先する今の時代とは一線を画すお店作りです。料理をただ早く提供し、機械的

に会計を済ませるのではなく、お客様一人一人の表情を見ながら言葉を交わし、「量は多すぎなかったか?」「味付けはどうだったか?」といったことを直接伺いする。そうした細やかな気配りが行き届くお店を作り上げていきたいと思っています。

**「全面的に創業支援します!」
の言葉に大きな安心感を得た**

—— 澁谷先生とはどのような経緯で顧問契約を結ばれたのですか。

永瀬 長年、飲食の現場一筋で働いてきたので、経営についてはわからないことが多かったのです。創業計画や資金繰りについて、どうするべきか2人で話し合っている中で、10年以上のお付き合いがあるお客様に「何でも親身に相談に乗ってもらえる税理士の先生をご存じありませんか」と相談してみました。そのような経緯から澁谷先生を紹介してもらいました。令和8年1月9日、最初の面談で「全面的に創業支援します!」と力強い言葉をいただき、大きな安心感を得ることができました。また、経営に関する不明点に対しても分かりやすい言葉で丁寧

に説明くださったことも印象的でした。

私たちは創業においても人と人との「ご縁」を何よりも大切にしています。面談での安心感と丁寧な説明に加え、以前、私たちが働いていたお店にお客様としてお越しくださいましたこと分かります。澁谷先生に顧問契約をお願いしました。

—— 澁谷先生にとつ



日本政策金融公庫山形支店 国民生活事業 遠藤千紘 上席課長代理



日本政策金融公庫山形支店 国民生活事業 山崎公寿 融資課長



澁谷税務会計事務所 澁谷 和 会員

て、お二方への印象はいかがでしたか。

澁谷 最初の面談の時点で、新しいお店のコンセプトや主力商品、価格帯に至るまで、事業のビジョンはすでに明確に描かれていました。加えて、お二方が培ってこられた豊富な現場経験と、情熱があれば事業は必ず成功すると確信しました。

ただし、共同創業において、資金繰りが逼迫するような事態は避けなければなりません。資金繰りの逼迫を未然に防ぐため、最低限の売上水準を想定し、あえて厳しい条件を織り込んだ創業計画書を、TKCの「継続MASシステム」で策定しました。そして、十分に資金が回るよう、細部にわたって検証を重ね、「これなら確実に売上を達成できる」と納得できる水準まで創業計画書を磨き上げていきました。

要となる店舗設計についても、内装工事にかかる費用などを細かく連絡くださり、あわせて、店舗の図面なども見せていただきました。こうした具体的な情報を

**合同会社DASH (飲食業)
Correr (ダイニングバル)**

住所：山形県山形市旅籠町2-2-26 庄司ビル1F
交通アクセス：JR山形駅東口より徒歩約15分
代表：永瀬 光 相馬達也

澁谷税務会計事務所 (TKC東北会)

代表税理士：澁谷 和
住所：山形県山形市城西町1-6-22

反映させることで、次第に、創業計画書が実態に即したものになっていきました。

申し込み翌日の融資決定に驚く GW前のプレオープンが可能になった

——今回、TKC全国会と連携している日本政策金融公庫（国民生活事業）との提携融資スキーム「TKCファストリンク」を申請されました。令和8年2月17日の正式申し込みの翌日には融資が決定したそうですね。

相馬 はい。同業者からは「創業融資は通常、3週間程度かかるものだ」と聞いていたため、今回のスピード感にはとても驚きました。事前に、澁谷先生からは「すぐに決まりますから大丈夫ですよ」と言っていたので、正直なところ、内心では不安もありました。もし、本当に3週間待つことになっていたら、結果が出るまで気持ちが落ち着かず、本業に集中できなかつたと思いますし、出店に当たって何らかの支障が出ていたかもしれません。

融資決定後すぐに、内装工事をお願いしている業者さんに連絡を入れたところ、その迅速さに大変驚かれました。当

初の予定よりも大幅に前倒しで発注を行うことができ、また、事前にお声がけしていたスタッフ候補のパートタイマーの方々を、正式に採用することができました。融資が下りる目途が立たない状況では、こうした具体的な次の打ち手を検討・実行できませんから「TKCファストリンク」には、非常に助けられたと感じています。

永瀬 私も融資決定のスピード感が事業に与えた影響は非常に大きかったと思います。翌日に融資が決まったことで、精神的にかなり救われました。経営者にとって資金面での不安は一番大きいと思います。「TKCファストリンク」はそこをクリアできるので、とても素晴らしいことだと思います。

また、営業開始が遅れなかつたことで、県内への観光客が増えるゴールデンウィークを迎える前の、4月中のプレオープンを経て5月4日に本オープンが可能になりました。これができるかどうかがお店の認知度向上に直結します。Google等への口コミ件数にも大きな影響を与え、良い評価が積み重なることで、さらなる来店へとつながる好循環が生まれていきます。もし、融資が3週間も遅れていた

ら、大きな機会損失になっていたにちがありません。

澁谷 両代表のそうした思いに応えるためにも、私の知る限り申し込みから融資決定までが最短である「TKCファストリンク」を、最初から迷わず提案させていただきました。それも、ここにいらっしゃる日本公庫の山崎さんと遠藤さんのおかげです。

事業者、税理士、金融機関の三者連携は 安心感のある実効性の高い仕組み

——日本公庫様として、今回のような迅速な融資決定が実現できた要因は何だったのですか。

山崎 澁谷先生とは、平成22年（2010



山形市の中心街・七日町で、5月4日の本オープンに向けて準備中の「Correr(コレール)」の店舗

【TKCファストリンク利用のポイント】

- (1) TKC会員から、決算書や試算表のほか、[継続MASシステム](#)で作成した「[計画書](#)」や所定の紹介状（TKCファストリンク専用）等の資料を事前に提出。日本公庫において、これらを融資の検討に活用することで、[審査のスピードアップ](#)が図られる。
- (2) 上記資料の受け渡しに「[日本公庫ダイレクト](#)」を活用することによって、「[タイムリー](#)」かつ「[安全](#)」に資料の提出が可能となる。
- (3) 融資実行後は、[TKCモニタリング情報サービス](#)を通じて、[継続的に決算書を日本公庫に提出](#)する

ProFIT「TKCファストリンク」専用サイトより引用

年）に、当公庫がTKCの山形県支部と共同で開催した「創業セミナー」の講師を務めていただいた時からのお付き合いで、15年以上にわたる強固な信頼関係があります。

今回のような迅速な融資決定の背景には、DASH様の創業ビジョンが明確だったこと、なおかつ、澁谷先生のご支援のもと、綿密な創業計画書を提出いただいていることが大きく影響しています。

「TKCファストリンク」を通じて、事業者、税理士、そして私ども金融機関の三

者が連携できる構図は、非常に安心感のある、実効性の高い仕組みだと感じています。

遠藤 DASH様のように、多くの事業者にも積極的にこの「TKCファストリンク」をご活用いただけるように、今後はますます創業セミナー開催などに力を入れて、認知度向上を図ってまいります。そうして、成功事例を広めていくことで、地域貢献をしていきたいと考えています。

創業の過程では、予期せぬ出来事に直面する場面も少なくありません。そうした際には、創業計画書に立ち戻り、適切な打ち手を検討することが重要です。また、澁谷先生や私ども日本公庫を頼っていただき、三者がしっかりと連携しながら、創業ビジョンの実現に向けて歩みを進めていただければ幸いです。何より「Correr」さんは、当支店のすぐ近くですので、開店を楽しみにしています（笑）。

—— 御社の展望を教えてください。

相馬 私と永瀬がそれぞれ、和洋両方の業態を経験してきた強みを活かして、お客様のニーズに合わせてアレンジし、お客様に満足いただくお店作りをしています。

きたいと考えています。また、経営については、まだ学ぶべきことが数多くあると実感しています。分からない点はその都度、積極的に澁谷先生に相談し、一つ一つを学びにつなげながら、経営者として成長していきたいと考えています。

永瀬 私たちは長年働いてきたこの地域に強い思い入れがあります。大好きなこの地域で創業し、地域活性化の一助になりたいという願いからこの場所に出店することを決めました。これからも人と人とのご縁を大切にし、多くの皆様に愛されるお店作りに努めてまいります。

—— 澁谷先生からも一言お願いします。
澁谷 創業後の経営を安定的に軌道に乗せていくためにも、月次決算体制を軸に、的確な数値に基づいた対話を通じて「会計で会社を強くする」ご支援に全力を注いでまいります。今後も、今回のような創業間もない経営者の皆様の資金面での不安を「TKCファストリンク」のスピード感で払拭し、勇気を与えていくよう、日本公庫様とはこれまで以上に連携を強化し、地域金融の円滑化の一端を担っていききたいと思えます。

（インタビュー／TKC全国会事務局 松本祥彦

構成／TKC出版 垂澤永吉）

限界利益重視へシフトし盤石の財務体質を築く

工場新築にともなう「経営革新計画」^{※1}の承認を機に、事業を成長軌道にのせたイワタニ。岩谷一社長は会計参与である向山秀男顧問税理士の支援のもと、直販型のビジネスモデルへ転換。精緻な計数管理に根差した経営判断で、もう一段の飛躍を図ろうとしている。

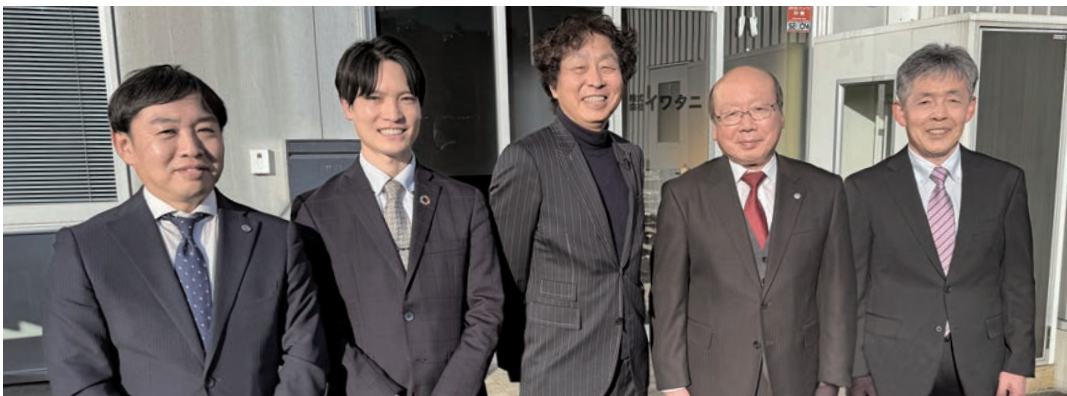
JR甲府駅から車で約30分。

田園地帯を抜けると広大な工場が見えてくる。敷地面積6000平方メートルにおよぶイワタニの本社工場だ。断熱パネルの製造を主力とする同社。「感動を与えるものづくり」をモットーに、多様な機能性パネルを開発してきた。

例えば、金属板の間にウレタンを注入してつくるウレタンパネルは、おもに冷凍冷蔵庫で使用されている。顧客ニーズに応える設計力と商品性能の高さが売りで、南極・昭和基地の車庫やハワイ島すばる望遠鏡のクリーンルームに採用された実績を持つ。

岩谷一社長が説明する。

「当社のパネルは、食品工場のクリーンルームや研究機関の環境試験室で採用されるケースが近年相次いでおり、さまざまな現場を裏方として支える役割を果たしています。大半の製品は



中央が岩谷一社長。右へ向山秀男顧問税理士、西海尚樹監査担当。左へ山梨中央銀行本店営業部横森晃太課長代理、和田賢治課長

受注生産ですから、材料の在庫を保有していても製品在庫はほとんどありません」

技術力を生かしたオリジナル製品の開発にも余念がない。改修パネル「ハレルヤン」はそのひとつ。一般的にパネルは、長年使用すると表面の汚れや傷により、本来の衛生機能を保てなくなる。従来、パネルの改修工事時には既設のパネルを撤去しなければならず、施工が長期間にわたり、コストが高くなるという課題があった。この製品の特長は、既存のパネルをそのまま生かしてリニューアルできるところ。短期間の改修工事で設置時の機能を復旧できる。石こうボードやコンクリートなど既設パネルの素材を問わず設置できるのも利点だ。

直販体制にかじを切る

岩谷社長が同社に入社したのは1996年にさかのぼる。父



本社工場でパネルの設計、製造、検査を一貫して行う

親である昌次前社長から、信頼できる人間を身近に置きたいと請われたのがきっかけだった。

「営業、設計に加え、繁忙期には製品の組み立ても担当しました。ただ、一生懸命働いている割には、利益を十分に確保でき

※1 経営革新計画…中小企業が策定する新事業活動の中長期的な計画。目的は「経営の相当程度の上昇」を図ることにある。都道府県知事によって計画が承認されると、資金調達や販路開拓などの面で支援を受けられる場合がある。



ていなかっただ。従来の延長線上でこなしている業務が多く、新たな仕事や、他社と違う分野にチャレンジしたいという思いがだんだん増していきましした」(岩谷社長)

受注ルートは、販売代理店にもつぱら頼っていた。いきおい

成長のポイント

- ① 経営革新計画承認による低利率の借り入れに成功
- ② 70%台後半の高い自己資本比率
- ③ 会計参与である顧問税理士の手厚い支援

価格交渉では代理店側が主導権を握ることになる。そんななか経営の根幹を揺るがす出来事が起こる。売り上げの7割を占めていた販売代理店が倒産したのだ。倒産にともない3000万円の不良債権が発生。数名の従業員を解雇せざるを得なかった。この一件をきっかけに、同社は販路の開拓に迫られた。需要の見込める首都圏の拠点として東京営業所を開設(現在は閉鎖)し、ホームページを立ち上げ顧客へのアプローチを強化。こうして直販体制を徐々に整えていった。2004年5月期には売上高が初めて5億円をこえ、一

層の成長を図るべく、本社工場の新築、移転を計画する。とはいえ、手元資金が潤沢にあったわけではない。「悩んだのは新工場のライン構成と資金調達をどうするか。予算がかぎられていたため、既存の機械設備を新工場へ移設し、金融機関から建設資金を借り入れる必要がありました」

こう述懐する岩谷社長は、税務顧問契約を結ぶ向山会計事務所に相談する。向山秀男顧問税理士が提案したのは、新工場建設と製造ラインの革新をテーマとする経営革新計画の策定だった。経営計画を立てるのは初めての試み。向山税理士と監査担当の西海尚樹氏が計画づくりを親身にサポートした。

「イワタニさまはTKCの会計システムを利用して、月次巡回監査を経た正確な業績数値をタイムリーに把握されています。月次決算をベースにした業績予測や、機械設備の稼働率見込みをはじめ、詳細な数字を計画に盛り込みました」(向山税理士)

経営革新計画のお墨付きが得られた後、融資を申し込んだ政府系金融機関での審査はスムーズに進み、資金を低利率で借り

入れることができた。

計画を不断に見直す

月次決算に基づく業績予測、経営革新計画の策定・承認、そして迅速な資金調達——。一連のプロセスは、新本社工場の竣工後もなく代表に就任した、岩谷社長のマインドに変化をもたらず。

「会社の将来を議論して、向山先生や西海さんの指導のもと経営計画を策定し、事業の方向性を決めることの重要性を痛感しました。経営計画は一度つくって終わりではなく、目標件数を部門や担当者に落とし込むなどして、内容を毎年ブラッシュアップしています。また決算書の内容を理解して、利益予測を元に投資判断を行えるようになりました」(岩谷社長)

決算書の信頼性向上を図ろうと、向山税理士に会計参与^{※2}への就任を打診したのもこのころ。以降、業績報告会を定期的に開催するなど、向山会計事務所との関係はより緊密なものとなる。

工場で生産するパネルの受注から納品までに要する期間は、1週間から1年程度までと幅広い。ただ、2週間前後の納品を

※2 会計参与…2006年5月に施行された会社法で新設された役員制度で、取締役または執行役とともに貸借対照表や事業報告書などを作成したり、その書類を別に保管し、それを株主や債権者へ開示する職務をもつ機関

優良企業の流儀・

2月21日放映のBS11特別番組「ドキュメント 戦略経営者」をTKCホームページで公開しています。誌面とあわせてご覧ください。



1月下旬の昼下がり。イワタニの本社会議室では、向山税理士と西海監査担当、メインバンクである山梨中央銀行の担当者が出席して業績報告会が開かれていた。「変動損益計算書」画面をスクリーンに投影しながら、西海監査担当が足元の業績推移を説明する。続いて業況を尋ねられた岩谷社長が回答した。

「肌感覚として日本企業の設備投資意欲は減退している印象があります。単価を引き下げても仕事を獲得しようとする同業

広がる新たな収益源

目指してスケジュールを組む案件が大半を占める。売り上げがたつのは、現場での施工が完了してから。そのため、各案件の進捗への目配りが欠かせない。岩谷社長が経営判断のよりどころとしているのが『FX2クラウド』で把握した数字である。

「会社の業績は、取引先さまからの支持を表すバロメーター。業績数値では、売上高と限界利益を特に注視しています。営業会議で担当者に売掛金の回収予定日を確認しており、赤字の月があってもあまり一喜一憂しないようにしています」(同)

者もいますが、私たちは付加価値の高い商品を提案し、価格競争に巻き込まれないよう心がけています」

その口調はよどみない。付加価値を高める施策として近年注力しているのが、B to C領域への進出である。防音室やバイクガレージ、ドッグハウスなど、パネル製作で培った技術を一般



業績報告会で岩谷社長は直近の業績と見通しを説明

個人向け商品づくりに注ぐ。

圧巻はワインセラー「パッカスの寝室」。高断熱・高気密のウレタンパネルがワインボトルを最適な環境に保つ。「機能性だけでなく意匠性を加味した製品づくりを通して、従業員がデザイン力を身につけられれば」と岩谷社長は一般消費者向け商品を手がけるねらいを語る。



防音性を高めたバイクガレージ



ウォークインワインセラー「パッカスの寝室」

同社では業績報告会に加え、「TKCモニタリング情報サービス」^{※3}(MIS)を活用して決算書を取引金融機関に送信し、コスト削減に努めてきた。こうした取り組みについて山梨中央銀行の横森晃太氏は、月次巡回監査を経た業績数値の信頼性は高いと評価する。

「決算データをMISでタイムリーに送信いただけるのは、経営状況を把握し支援を行う上で非常にありがたいと感じています」(横森氏)

限界利益を重視した業績管理と地道な営業活動が実り、収益構造は変貌しつつある。かつて2社の得意先で売り上げの8割を占めていたが、現在は主要取引先は20社に増え、売り上げ構成のリスク分散が進んだ。自己資本比率は70%を上回る。

岩谷社長はこう意気込む。「本社工場を移転して20年になります。業績拡大にともない現場では生産能力の確保がむずかしくなるため、新工場の建設を視野に入れていきます。尖った製品をつくって従業員所得を引き上げ、より良い会社にしていきたいです」

※3 TKCモニタリング情報サービス(MIS)…TKC会員事務所が毎月の巡回監査と月次決算を実施した上で作成した月次試算表、年度決算書などの財務情報を関与先企業からの依頼に基づいて、金融機関に開示する無償のクラウドサービス

会社を持続的に成長させるには 会計で会社を強くする「FXクラウド」。

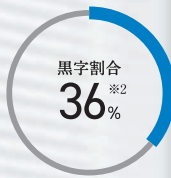
TKCの会計ソフト「FXクラウド」で業績管理する

中小企業の65%^{※1}が黒字を達成。

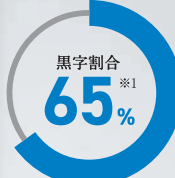
会社を強くする業績管理機能を備え、

経営環境の変化に迅速に対応。

さらに会計事務所の経営支援で、黒字決算を後押しします。



国税庁統計による
日本の法人税申告企業



FXクラウド活用の
中小企業

※1 自計化し、365日変動損益計算書と得意先順位月報を利用する
中小企業の決算(令和5年度)による

※2 黒字申告した法人の割合(令和5年度・国税庁)による



「月次決算」で中小企業を支えるのは、TKC全国会。

TKC全国会・株式会社TKC・日本政策金融公庫による 「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を締結

■とき…令和8年3月17日(火) ■ところ…ホテルメトロポリタンエドモント「波光の間」

各々の支援機能を生かした災害時の資金繰り支援スキーム

TKC全国会と株式会社TKCは、日本政策金融公庫と「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を締結し、危機事象発生時に三者が連携することで早期の事業者支援・災害復旧を支援できる体制を構築した（本誌2026年4月号に当スキームの概要を掲載）。第232回全国会正副会長会後に行われた連携協定調印式では、三者を代表してTKC全国会坂本孝司会長、TKC飯塚真規社長、日本政策金融公庫田中一穂総裁が、今回の連携の意義を次のように語った（要旨）。

◆挨拶（要旨）

日本政策金融公庫 田中一穂総裁

災害は全国各地で前触れもなく頻発しており、中小企業・小規模事業者の皆様の事業継続や地域経済に及ぼす影響は、ますます大きくなっています。

今回の覚書締結は、危機時における迅速な資金繰り支援に主眼を置き、有事の際にいち早く情報を共有し、円滑に切れ目なく迅速な資金供給を実現するための取り組みです。昨年9月にTKC全国会と構築した融資スキームである「TKCファースト

連携協定調印式



日本政策金融公庫田中一穂総裁をはさんで、左に全国会坂本孝司会長、右にTKC飯塚真規社長

リンク」は、2月末までの半年間で約800件の融資を決定し、累計約57億円にのぼる貸付を実行しております。今回の覚書締結を契機に、災害時にTKC会員事務所のご協力を得て、顧問先の申込に必要な書類をワンストップでご提出いただく「災害ファストリンク」を構築し、4月から運用開始できるよう進めています。

TKC全国会 坂本孝司会長

TKC全国会は、全国の中小企業にとって最も身近な相談相手として、会計・税務はもとより保証や経営助言といった業務を通じて、日常から企業に寄り添った支援を行ってまいりました。日本政策金融公庫との連携の根幹にあるのは、全国の支店とTKC会員事務所との間で、長年にわたり築かれてきた、まさに「顔の見える関係」であると考えております。

今回の連携協定の締結により、危機事象発生時の「災害ファストリンク」が創設されます。有事の際に、経営者が資金繰りに悩むことなく、事業継続に集中できる環境を整えることは、地域経済を支えるうえで極めて重要です。

株式会社TKC 飯塚真規社長

株式会社TKCは、災害発生時には、会員事務所および関与先企業の事業継続を最優先に様々な支援に取り組んでまいりました。今回の覚書に基づく連携は、危機事象発生の際に中小企業の皆さまへ迅速な資金供給を行うための枠組みですが、その前提となるのは信頼性の高い財務情報が継続的に共有されていることであり、その基盤となっているのが「TKCモニタリング情報サービス」です。現在、当サービスを通じて37万件の決算

書等が全国の金融機関に送付されています。そのうち日本政策金融公庫には6万4千件を超える決算書・申告書等が提供されています。

日本政策金融公庫による分析の結果、「TKCモニタリング情報サービス」を利用する企業は、その他の企業と比べてデフォルト率が著しく低いことが分かりました。TKCはこうした信頼性の高い財務情報を円滑に提供するとともに、これを拡大させるよう、システム面から支援する役割を担ってまいります。

◎今回の業務連携の主な内容

- ・ 各々の支援機能を發揮した事業者への迅速な資金繰り支援
- ・ コンサルティング機能の發揮および必要な情報提供
- ・ 地域経済の復興・発展に向けた融資相談会の実施
- ・ 日本公庫が被災した際の一時的な執務場所として、TKC全国会および株式会社TKCの施設の利用
- ・ その他危機事象発生時に必要となる連携

なお、危機事象発生時に三者が連携して円滑な資金供給等を支援する今回の新スキームへの注目度は高く、調印式には多数の報道関係者が集まった。



「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和8年4月30日現在

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
政府系金融機関				
1 日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	53,977	7,661
2 日本政策金融公庫(中小企業事業)	東京都	令和2年12月	8,777	—
3 商工組合中央金庫	東京都	平成29年7月	8,469	2,336
都市銀行				
1 三菱UFJ銀行	東京都	平成29年2月	5,315	1,129
2 三井住友銀行	東京都	平成29年10月	4,350	630
3 りそな銀行	大阪府	平成29年10月	3,509	507
4 みずほ銀行	東京都	令和元年9月	3,423	555
5 埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	2,361	468
地方銀行・第二地方銀行(上位50行)				
1 静岡銀行	静岡県	平成29年3月	4,983	1,530
2 八十二長野銀行	長野県	平成30年5月	4,130	865
3 北洋銀行	北海道	平成29年1月	3,757	518
4 足利銀行	栃木県	平成28年10月	3,568	926
5 千葉銀行	千葉県	平成29年2月	3,421	659
6 中国銀行	岡山県	平成28年12月	3,280	656
7 北陸銀行	富山県	平成29年4月	3,256	453
8 群馬銀行	群馬県	平成29年1月	3,211	595
9 京都銀行	京都府	平成30年7月	3,200	637
10 常陽銀行	茨城県	平成28年10月	2,616	529
11 広島銀行	広島県	平成28年11月	2,613	442
12 第四北越銀行	新潟県	平成29年7月	2,574	713
13 あいち銀行	愛知県	平成31年3月	2,506	477
14 西日本シティ銀行	福岡県	平成29年5月	2,478	367
15 栃木銀行	栃木県	平成28年10月	2,463	565
16 武蔵野銀行	埼玉県	平成30年8月	2,403	448
17 山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	2,360	468
18 鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年7月	2,264	484
19 北國銀行	石川県	平成28年11月	2,245	365
20 名古屋銀行	愛知県	平成31年2月	2,231	361
21 七十七銀行	宮城県	令和元年6月	2,166	680
22 福岡銀行	福岡県	平成29年3月	2,160	406
23 伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	2,054	365
24 横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	2,005	233
25 東邦銀行	福島県	平成29年1月	1,963	344
26 百五銀行	三重県	平成28年10月	1,890	340
27 北海道銀行	北海道	平成29年4月	1,833	251
28 京葉銀行	千葉県	平成29年8月	1,822	341
29 十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,777	334
30 関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,768	223
31 滋賀銀行	滋賀県	平成29年1月	1,742	402
32 きらぼし銀行	東京都	平成29年7月	1,717	260
33 清水銀行	静岡県	平成29年4月	1,682	700
34 池田泉州銀行	大阪府	平成29年5月	1,593	233
35 三十三銀行	三重県	平成28年10月	1,592	290
36 大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,573	272
37 トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,569	335
38 大光銀行	新潟県	平成29年6月	1,453	485
39 沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	1,428	160
40 筑波銀行	茨城県	平成29年3月	1,400	250
41 琉球銀行	沖縄県	平成29年12月	1,396	184
42 東和銀行	群馬県	平成28年10月	1,349	289
43 秋田銀行	秋田県	平成29年5月	1,348	221
44 山口銀行	山口県	平成28年11月	1,337	266
45 百十四銀行	香川県	平成28年12月	1,309	208
46 宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	1,307	185
47 十八親和銀行	長崎県	平成29年5月	1,294	154
48 岩手銀行	岩手県	平成30年4月	1,275	233
49 仙台銀行	宮城県	平成28年12月	1,252	512
50 山梨中央銀行	山梨県	平成29年2月	1,250	316
上記以外の地銀・第二地銀		計	34,325	6,790

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
信用金庫(上位30庫)				
1 浜松磐田信用金庫	静岡県	平成29年1月	2,949	888
2 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	2,484	702
3 多摩信用金庫	東京都	平成29年8月	2,347	490
4 埼玉縣信用金庫	埼玉県	平成30年12月	2,269	423
5 京都中央信用金庫	京都府	平成29年1月	1,819	418
6 しずおか焼津信用金庫	静岡県	平成29年6月	1,782	787
7 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	1,530	297
8 大阪シティ信用金庫	大阪府	平成30年5月	1,483	171
9 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	1,415	226
10 島田掛川信用金庫	静岡県	平成30年11月	1,346	567
11 北海道信用金庫	北海道	平成29年3月	1,333	167
12 城北信用金庫	東京都	平成30年5月	1,318	218
13 広島信用金庫	広島県	平成30年6月	1,303	133
14 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	1,292	115
15 尼崎信用金庫	兵庫県	令和2年2月	1,272	161
16 大阪信用金庫	大阪府	令和元年12月	1,256	129
17 巣鴨信用金庫	東京都	令和元年12月	1,252	226
18 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年6月	1,223	258
19 東京東信用金庫	東京都	平成29年1月	1,196	179
20 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	1,163	97
21 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	1,133	135
22 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年9月	1,099	282
23 城南信用金庫	東京都	平成30年2月	1,090	139
24 碧南信用金庫	愛知県	平成30年7月	1,014	202
25 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	1,004	208
26 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	948	194
27 帯広信用金庫	北海道	平成29年1月	930	86
28 北おおさか信用金庫	大阪府	平成31年1月	925	162
29 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年9月	920	244
30 瀬戸信用金庫	愛知県	平成29年2月	895	126
上記以外の信用金庫		計	55,871	12,042

信用組合(上位5組合)				
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	1,159	426
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	792	118
3 広島市信用組合	広島県	平成30年2月	494	42
4 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	457	93
5 新潟県信用組合	新潟県	平成30年11月	391	98
上記以外の信用組合		計	8,220	2,003

信用保証協会(上位5協会)				
1 北海道信用保証協会	北海道	令和元年6月	3,249	348
2 東京信用保証協会	東京都	令和4年4月	2,514	574
3 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年5月	2,414	426
4 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	2,224	902
5 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年7月	1,348	208
上記以外の信用保証協会		計	18,457	5,057

金融機関業態区分別集計

金融機関業態区分	全金融機関数	金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	10	10	93,271	13,761
2 地銀・第二地銀	96	95	142,188	28,320
3 信用金庫	254	247	97,861	20,472
4 信用組合	129	80	11,513	2,780
5 信用保証協会	51	47	30,206	7,515
6 その他	—	25	576	197
合計	540	504	375,615	73,045

※個人事業者の申込も件数に含まれます。

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(504機関)

令和8年4月30日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫
日本政策金融公庫(国民生活事業)
日本政策金融公庫(農林水産事業)
日本政策金融公庫(中小企業事業)
沖縄振興開発金融公庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
室蘭信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
伊達信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
北央信用組合
札幌中央信用組合
空知商工信用組合
十勝信用組合
釧路信用組合
きたそち農協同組合
東神楽農協同組合
十勝清水町農協同組合
鹿追町農協同組合
北海道信用保証協会

■ 青森県

青森みちのく銀行
東奥信用金庫
青い森信用金庫
青森県信用保証協会

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫
岩手県信用保証協会

■ 宮城県

七十七銀行
仙台銀行
杜の部信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合
古川信用組合
仙北信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用組合
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫
北都信用組合
山形中央信用組合
山形第一信用組合

■ 福島県

東邦銀行
福島銀行
大東銀行
会津信用金庫
郡山信用金庫

白河信用金庫
須賀川信用金庫
みまわり信用金庫
あびくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
福島県商工信用組合
いわき信用組合
相双五城信用組合
会津工信用組合
福島県信用保証協会

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合
茨城県信用保証協会

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県信用保証協会

■ 群馬県

群馬銀行
東和銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しなのめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合
群馬県信用保証協会

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫
熊谷商工信用組合
埼玉県信用保証協会

■ 千葉県

千葉銀行
千葉興業銀行
京葉銀行
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合
東日本信用漁業協同組合連合会
千葉県信用保証協会

■ 東京都

きらぼし銀行
東日本銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東榮信用金庫
亀有信用金庫
小松川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫
西京信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
北都信用組合
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫
東陽信用金庫
青梅信用金庫
多摩信用金庫
文化産業信用組合
東京厚生信用組合
東信用組合

江東信用組合
青和信用組合
中ノ郷信用組合
七島信用組合
大東京信用組合
第一勤業信用組合
PayPay銀行
東京信用保証協会

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中栄信用金庫
中南信用金庫
神奈川県医師信用組合
神奈川県歯科医師信用組合
神奈川県信用保証協会
横浜市信用保証協会
川崎市信用保証協会

■ 新潟県

第四北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
二条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
加茂信用金庫
新潟縣信用組合
興栄信用組合
はげたき信用組合
協栄信用組合
巻信用組合
新潟大米信用組合
ゆきぐに信用組合
糸魚川信用組合
魚沼農協同組合
新潟県信用保証協会連合会
えちご上越農協同組合
新潟県信用保証協会

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
にいかわ信用金庫
氷見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県医師信用組合
富山県信用保証協会

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
はくさん信用金庫
興能信用金庫
金沢中央信用組合
石川県医師信用組合
石川県信用保証協会

■ 福井県

福井銀行
福井信用金庫
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫
福井県信用保証協会

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合
山梨県信用保証協会連合会
山梨県信用保証協会

■ 長野県

八十二長野銀行
長野信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫

飯田信用金庫
アルプス中央信用金庫
長野県信用組合
長野県信用保証協会

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨農協同組合
飛騨信用組合
益田信用組合
岐阜県信用保証協会
岐阜市信用保証協会

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
しずおか焼津信用金庫
静清信用金庫
浜松磐田信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
富士掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用保証協会連合会
ハイナン農協同組合
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

あいち銀行
名古屋銀行
名古屋銀行
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
碧海信用金庫
西尾信用金庫
蒲郡信用金庫
尾西信用金庫
中日信用金庫
東春信用金庫
愛知県医師信用組合
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋信用保証協会

■ 三重県

三十三銀行
百五銀行
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
紀北信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合
滋賀県信用保証協会

■ 京都府

京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北部信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

関西みらい銀行
池田泉州銀行
大阪信用金庫
大阪シティ信用金庫
大阪商工信用金庫
永和信用金庫
北おおさか信用金庫
枚方信用金庫
のぞみ信用組合
近畿産業信用組合

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
尼崎信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫
兵庫県医療信用組合
兵庫県信用組合
淡陽信用組合
兵庫県信用保証協会連合会
兵庫県信用保証協会

■ 奈良県

南都銀行
奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫
奈良県信用保証協会

■ 和歌山県

紀陽銀行
新宮信用金庫
さのくに信用金庫
紀南農協同組合

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫
鳥取県信用保証協会

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫
島根益田信用組合
島根県信用保証協会

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
備前日生信用金庫
笠岡信用組合
岡山県信用保証協会

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
広島県信用組合
両備信用組合
広島県信用保証協会

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
秋山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫
山口県信用組合
山口県信用保証協会連合会
山口県農協同組合
山口県漁業協同組合
山口県信用保証協会

■ 徳島県

阿波銀行
徳島大正銀行
徳島信用金庫
阿南信用金庫
徳島県信用保証協会

■ 香川県

百十四銀行
香川銀行
高松信用金庫
観音寺信用金庫
香川県信用保証協会

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
東予信用金庫
川之江信用金庫
うま農協同組合
愛媛いき農協同組合
愛媛県信用保証協会

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡信用金庫
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
飯塚信用金庫
田川信用金庫
大川信用金庫
遠賀信用金庫
福岡県信用保証協会

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひぜん信用金庫
佐賀東信用組合
佐賀西信用組合
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫
長崎三菱信用組合
西海みずき信用組合
長崎県信用保証協会

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫
熊本県信用組合
熊本県信用保証協会

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫
大分県信用組合
べつび日出農協同組合
大分県信用保証協会

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫
宮崎県信用保証協会

■ 鹿児島県

鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
奄美大島信用金庫
鹿児島興業信用組合
奄美信用組合
鹿児島県信用保証協会連合会
鹿児島県信用保証協会

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
沖縄海邦銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会

『TKCモニタリング情報サービス通信』のバックナンバーは
TKCグループホームページでご覧いただけます。

URL : <https://www.tkc.jp/fx/bank/magazine/>



『TKCモニタリング情報サービス通信』Vol.75

発行日 令和8年5月28日

発行所 株式会社 **TKC** SCG営業本部
東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当 : 中村・井上